

令和6年度 自己評価計画書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】中高一貫教育校の特長を生かし、将来を見据えた進路目標に向かって、主体的・自主的に取り組むことのできる生徒を育成する。																	
具 体 的 取 組	主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	評 価 の 手 段											
① 中高一貫教育校として6年間を見通した進路指導や学習指導を行うとともに、その成果を全校に波及させる。	教務課	課題研究の発表を中高合同で行うなど中高連携の取組を行っているが、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に取り組んでいる教員の割合は半数程度にとどまっており、中高一貫校としての取組をさらに進めていく必要がある。 【職員アンケートにおける肯定的評価】 R3: 69% R4: 41% R5: 53%	【努力指標】 6年間を見越した到達目標を明確にし、中高の教員が連携して、生徒の進路目標の実現を図る。	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に取り組んでいる」と思う教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	C, Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート (7月・12月)											
	各教科	高校の教員が中学の授業を参観することで、「教育機器（ICT, 黒板等）に関すること」の他に、「生徒への声掛け・気配り等に関すること」や「授業の目標やめあて等に関すること」等から、授業改善のヒントを得たとアンケート回答をしていた教員が散見された。身近に他校種の授業を参観できる環境を最大限活用できるように共通理解を図っていきたい。	【努力指標】 錦丘中とも連携した研究授業や互見授業を通して、授業改善に繋げるために、授業を参観する機会を多く設ける。	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数」が、錦丘中の参観を含め、年間3回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C, Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート (7月・12月)											
	教務課	一律に課題を与える指導から主体的に学習に取り組ませる指導へと転換を図っているところである。今年度も、生徒に課題を選択させたり、その課題の意義を理解させる工夫をする等、生徒が自律的に学習を進められるように支援をする。 【家庭学習時間の目標達成率（平日）】 R5前期40.7% → R5後期 49.1%	【成果指標】家庭学習の定着 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>平日</th> <th>休日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年</td> <td>2時間</td> <td>4時間</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>2.5時間</td> <td>4時間</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>3時間</td> <td>総体前 5時間 総体後 8時間</td> </tr> </tbody> </table>	学年	平日	休日	1年	2時間	4時間	2年	2.5時間	4時間	3年	3時間	総体前 5時間 総体後 8時間	平日における家庭学習の目標時間を達成している生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C, Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。
学年	平日	休日															
1年	2時間	4時間															
2年	2.5時間	4時間															
3年	3時間	総体前 5時間 総体後 8時間															
② 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	年間を通じて、常に職員室等で生徒と教師が面談する様子が見られており、昨年度は約8割の生徒が面談を肯定的に評価した。文理選択や類型登録、進路検討の大切な時期に、担任や教科担当等との面談を通じて自分の学習姿勢や進路選択について安心して考えることができた結果だと思われる。	【満足度指標】 面談を通して、生活や学習に関して、きめ細かく指導を行うことで、学習面での積極性や主体的に進路を選択する姿勢が向上する。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C, Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート (7月・12月)											

③ 生徒自らが設定した進路目標の実現に向けて、学習意欲の向上を図るとともに、教員のサポート体制を強化する。 また、課題や悩みを抱えた生徒に対しては、教職員が連携し、自発的解決に向けて支援する。	進路指導課	約3分の2の生徒が3年4月の希望と同じ学問領域の道に進んでいる。残りの3分の1は4月当初とは別の分野へ進学する者、または、なりたい自分になるために、更にもう1年頑張り再チャレンジすることを決めた生徒である。様々な教育活動を通して、世の中にある様々な職業や学問分野についての理解を深め、将来の自分の姿をイメージすることができるように、キャリア教育をより一層充実させたい。	【成果指標（生徒）】 生徒が志望する「なりたい自分」と卒業後の進路が、学問領域等において一致している。	3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路を比較し、その学問領域等が一致している割合が A 65%以上である B 55%以上である C 45%以上である D 45%未満である	C、Dの場合、サポート体制を見直し、改善策を検討する。	進路志望調査と進路結果
	進路指導課	昨年度、3教科総合偏差値結果で、7月外部模試と比較して11月外部模試で成績が伸びた生徒の人数は、1年生で190名、2年生で135名であった。 予習・復習を伴った日々の授業の積み重ね、および夏期補習や課題への効果的な取り組み、さらに自主的な学習計画の作成などの取り組みの成果であると捉えている。今年度も生徒の実情を把握しつつ、適切な学習指導を行いたい。	【成果指標（生徒）】 学習習慣を身につけ、成績を伸ばしている。 *進研模試（7月と1月、もしくは11月）の全国偏差値の比較	年度内に成績を伸ばした1年生が A 180名以上である B 160名以上である C 140名以上である D 140名未満である 年度内に成績を伸ばした2年生が A 120名以上である B 100名以上である C 80名以上である D 80名未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	外部模擬試験（7月と1月、もしくは11月）
	保健・相談課	本校では、年度の始まりから、生徒理解や心のケアに関する校内研修を行って対応力の向上に努めており、生徒個々の状況を把握し、職員間で共有する姿勢が貫かれている。今年度も、全職員が様々な機会を捉えて、問題を抱えた生徒の早期発見と支援に努めていきたい。 【R5職員アンケート】 「対応することができている」98%	【成果指標】 早期に連携して、生徒の課題や悩みに対応しようとする教員が増加する。	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）

【重点目標2】 様々な教育活動の場面を通して、深い思考力や高いコミュニケーション能力の向上を図るとともに、これからの社会の変化にたくましく、しなやかに対応できる力の伸長に努める。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	評価の手段
<p>① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業研究に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。</p> <p>また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。</p>	各教科	<p>これまでのICTに関する校内研修や実践の積み重ねにより、教員の指導技術は着実に向上している。今年度も「一人一台端末」の効果的な活用に組織的に取り組んでいきたい。</p> <p>【R5 生徒による授業評価】 「学習効果が高まっている」81.0%</p>	<p>【努力指標・満足度指標】 ICTの「効果的な」活用方法について学校全体で検討し、実践に繋げる。</p>	<p>「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が</p> <p>A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である</p>	C、Dの場合、取り組みを再検討する。	授業評価 (7月・12月)
	各教科	<p>授業の中で思考を深める場面があると思う生徒の割合は、昨年度86.1%と高い水準を保っている。教科特性があり、この数値に教科によって多少のばらつきがあるものの、ほとんどの教科で75%以上となっている。特に、国語、英語といった語学系の教科が90%程度になっていることが顕著である。</p> <p>今後も、思考を揺さぶる発問や授業形態の工夫をしたりして、思考力の育成に努めていく。</p>	<p>【満足度指標】 思考を揺さぶる学習活動やどんな力を身につけたのかの振り返り(リフレクション)を取り入れ、論理的思考力や判断力、表現力を育てるとともに、自ら課題に向き合うことで、考え抜く探究力を育てる場面が増える。</p>	<p>「授業の中に思考を深める場面がある」と思う生徒の割合が</p> <p>A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	C、Dの場合、取組を再検討する。	授業評価 (7月・12月)
	生徒課	<p>「積極的な挨拶」や「校外からの来校者に対する挨拶」においても、わずかではあるが上向きの傾向にある。生徒の意識が高まっている証であるように思う。生徒会執行部や部活動を中心として生徒の意識が高まってきている。</p> <p>【R5 生徒アンケート】 「挨拶を積極的にしている」75.4% 「校外からの来校者にも積極的に挨拶をしている」46.8%</p>	<p>【成果指標】 教職員の積極的な声掛けや生徒会や部活動を中心とした挨拶運動により、積極的に挨拶ができる生徒の数が増加する。</p>	<p>「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が</p> <p>A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である</p>	C、Dの場合、取組の方法を再検討する。	生徒アンケート (7月・12月)
<p>② 教科や総合的な探究の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。</p>	教務課	<p>総合的な探究の時間の課題研究が軌道に乗ってきており、昨年度は7割以上の生徒が、さまざまな世界的・社会的事象に対して関心を深めている。</p> <p>今後とも、課題探究を一層充実させるとともに、生徒が主体的に社会的事象を調べていく授業スタイルを盛り込んでいきたい。</p>	<p>【成果指標】 生徒がさまざまな世界的・社会的事象により関心を持ち、それについて意見を持つような生徒が増える。</p>	<p>「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が</p> <p>A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である</p>	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート (7月・12月)

【重点目標3】 教職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを保ちながら、組織的・効率的な業務の遂行に努め、保護者や地域に信頼される学校づくりを推進する。

具 体 的 取 組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	評価の手段
① 時間外勤務や会議時間の短縮、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	総務課 管理職	1ヶ月あたり2日の定時退校日に加え、職員会議を勤務時間内に収める取組などの対策等で、業務の効率化を促し、ライフワークバランスへの意識向上にも努めてきた。その結果、時間外勤務は例年に比べてやや少ない状況に推移しているものの、まだまだ勤務時間終了後も残留している職員が見受けられるのも確かである。アンケート結果では、タイムマネジメントの意識において、まだまだ改善の余地があることがうかがえる。 【R5 職員アンケート】 「タイムマネジメントの意識を高めた」80.7%	【成果指標】 業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を強く有する教員が増える。	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C, Dの場合は取組の方法を再検討する。	職員アンケート (7月・12月)
② 多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間の中で活動を行う。	生徒課	スポーツ庁より指定されている部活動時間や、本校で設定している完全下校時刻はほぼ守られているが、「勉学と部活動の両立ができています」と回答した生徒の割合は50%に満たない。今後も生徒と担任・顧問の先生方との面談を通して勉学と部活動の両立ができるよう、生徒への支援を呼びかけていく。	【成果指標・満足度指標】 学習との両立ができて、心身のバランスがとれたタフな生徒が増える。	「勉学と部活動の両立ができています」と思う生徒(1, 2年生)の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C, Dの場合、取組を再検討する。	生徒アンケート (7月・12月)
③ 学校HPや学年通信、各種便り等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	保護者対象の進学講座を対面で実施するなど、PTA行事においてもコロナ禍による制限がなくなり、昨年度は多くの保護者の参加を得ることができた。一方、学校からの情報に関するアンケートでは、肯定的な回答が約4分の3にとどまっており、今年度は情報発信の充実を図りたい。 【R5 保護者アンケート】 「学校からの情報を見ている」72.3% 「PTA主催の行事に参加した」延べ809人	【成果指標】 学年通信のほかに、学校HPや各種だより等も有効に活用することで、保護者や地域の方々が目にする機会が増える。	「学校のHPや学年通信、行事案内など、学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C, Dの場合、取組を再検討する。	保護者アンケート (7月・12月)
			【成果指標】 行事に参加する保護者の数が増加し、延べで1,000人以上を目指す。	PTA主催の行事に参加する保護者の数(延べ数)が A 1,000人以上である B 800人以上である C 600人以上である D 600人未満である	C, Dの場合、取組を再検討する。	各行事における参加者数を集計